

# 東久留米市

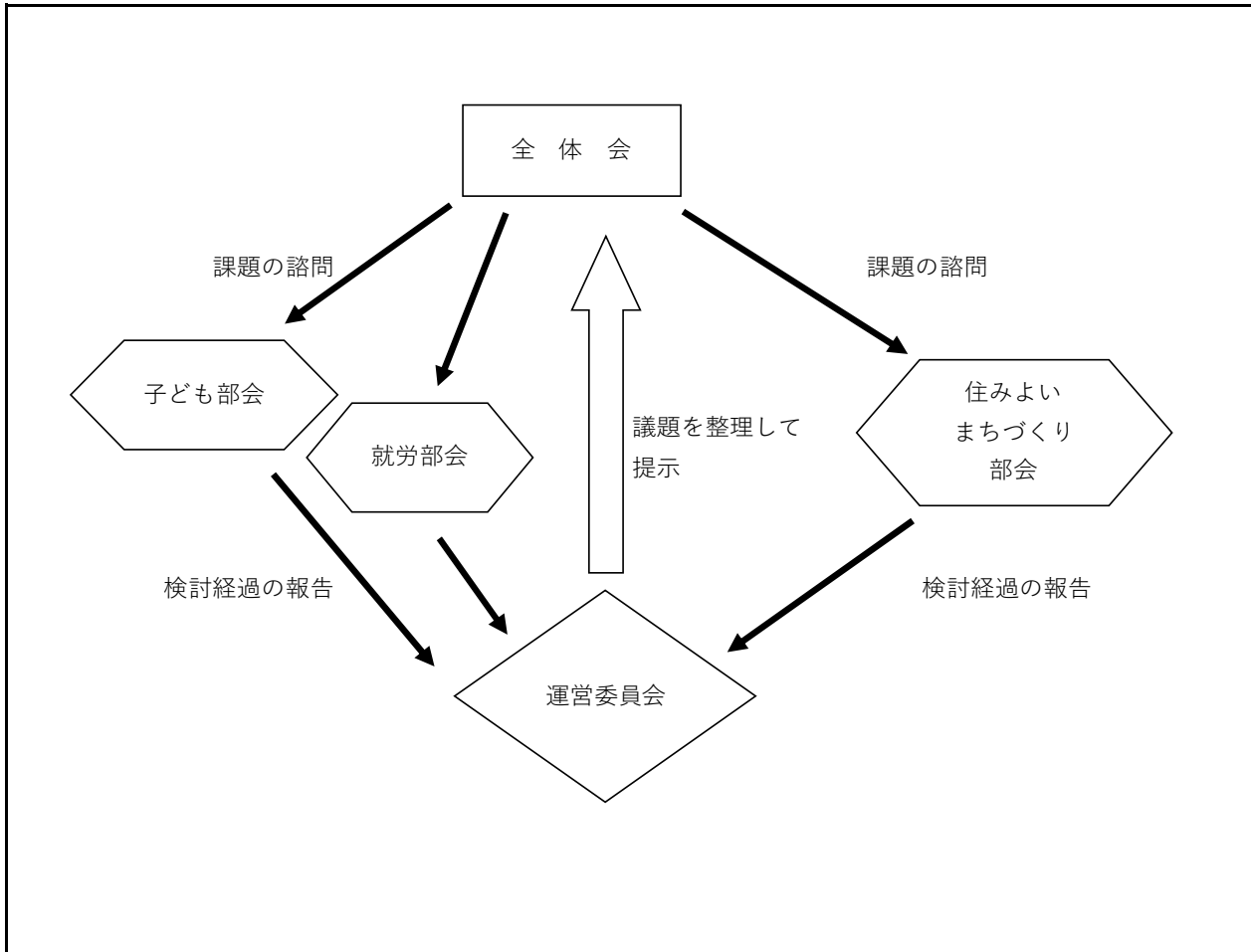
【名称】東久留米市地域自立支援協議会

【ホームページURL】 <http://www.city.higashikurume.lg.jp/shisei/kaigi/kekka/1004139/jiritsu/index.html>

【設置年月】平成24年10月

【運営方法】直営

【組織図】



## 【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター数	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行支援	地域定着支援		
0	2	1	1	15	6

## 【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
③ 検討中	令和5年度	② 面的整備型

## 【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

### (1) 日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
② 開設予定あり	令和4年度

### (2) 自立支援協議会等への日中サービス支援型共同援助に関する事業報告・評価状況

② 設けていない

## 【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
2	16 (2)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
子ども部会	1	9 (0)
就労部会	1	9 (0)
住みよいまちづくり部会	1	9 (0)

※「委員数」の（ ）：障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数（再掲）

## 【全体会の委員構成及び活動内容】

### （１）委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	2	医療関係者	0	保健所	1
教育関係機関	1	雇用関係機関	1	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	4	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	2
障害福祉サービス等事業者	3	社会福祉協議会	1	法曹関係者	0
民生委員・児童委員	1	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計		16			

### 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	村山 拓	東京学芸大学	学識経験者	
2	副会長	磯部 光孝	社会福祉法人イリアンソス のぞみの家	障害福祉サービス等事業者	
3		齋藤 利之	全日本知的障がい者スポーツ協会	学識経験者	
4		堀野 めぐみ		障害当事者・家族・関係団体	
5		松本 健彦		障害当事者・家族・関係団体	
6		斉藤 富江		障害当事者・家族・関係団体	
7		平山 征子		障害当事者・家族・関係団体	
8		河野 直樹	市立さいわい福祉センター	相談支援事業者	
9		小林 宏治	地域生活支援センター めるくまーる	相談支援事業者	
10		高原 聡	NPO法人武蔵野の里 ぶどうの郷	障害福祉サービス等事業者	
11		有馬 優子	NPO法人在宅支援グループ優友	障害福祉サービス等事業者	
12		小田部 恵	都立清瀬特別支援学校 高等部	教育関係機関	
13		佐藤 永規	ハローワーク三鷹	雇用関係機関	
14		臼井 久美子	多摩小平保健所	保健所	
15		深海 和子	東久留米市民生・児童委員	民生委員・児童委員	
16		岡野 泰嗣	東久留米市社会福祉協議会	社会福祉協議会	

### （２）活動内容

第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の点検・評価  
部会の検討内容の報告

## 【専門部会の委員構成及び活動内容】

### (1) 委員構成

種 別 \ 部 会 名	子ども部会	就労部会	住みよいまちづくり部会
学識経験者	1	0	0
医療関係者	0	0	0
保健所	1	0	0
教育関係機関	0	1	0
雇用関係機関	0	1	0
企業	0	0	0
障害当事者・家族・関係団体	1	1	2
身体・知的障害者相談員	0	0	0
相談支援事業者	1	0	0
障害福祉サービス等事業者	2	4	4
社会福祉協議会	0	0	1
法曹関係者	0	0	0
民生委員・児童委員	0	0	1
地域住民	0	0	0
行政職員(区市町村)	3	0	0
行政職員(都)	0	0	0
その他	0	2	1
計	9	9	9

### (2) 活動内容

部会名	活動内容
子ども部会	情報交換
就労部会	情報交換
住みよいまちづくり部会	情報交換

### 【地域協議会の活動状況】

#### 1 地域協議会の協議事項（複数回答）

##### ① 障害福祉計画等に関すること

第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の点検・評価

#### 2 地域協議会としての役割（複数回答）

##### ② 情報共有・情報発信

各委員の所属団体からの情報提供  
 広報紙「ニューズレター」の発行  
 協議会議事録や配布資料を市のHPにて公開  
 年に1回市民参加型の協議会を開催し、情報共有に努めている（令和3年度不開催）

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

令和2年度実績評価および課題抽出

3-1 地域協議会における地域課題

① あがっている

3-2 地域課題の把握方法（複数回答）

① アンケート、ヒアリング等

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

令和3年度はコロナの影響により、面接会は中止し、各事業所の仕事のPRチラシの配布となった。

3-4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域協議会における当事者の参画状況

（当事者の委員がいる区市町村）

4-1 (1) 当事者委員が、どのような経緯で委員に選任されたか、又は、どのような所属、背景、経歴等の方が

当事者団体へ依頼

(2) 多様な当事者の委員（障害や難病の種別、性別、年齢等）に参加していただくに当たり、取り組んでいること、課題になっていること

【取り組み】聴覚障害者が参加しているため、手話通訳者を付けている。

【課題】委員の中に、知的障害、精神障害の当事者がいない。

（地域協議会を設置している区市町村）

4-2 当事者の委員だけでなく、地域で生活する多様な当事者（障害や難病の種別、性別、年齢等）の声を吸い上げられる地域協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

部会の開催にあたっては、委員のみでなく、議題により委員以外の関係者にも参加してもらい、できるだけ多くの意見が聞けるよう進めている。

年に1回市民参加型の協議会を開催し、委員以外の当事者からの声を直接聞ける機会を設けている。

（令和3年度不開催）